⑷　固定資産（建物・土地）の減損について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中の平成28年度末までに廃止を検討しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成25年度末の帳簿価額を記載しております。

名　　称	用　途	種　類	場　所	面　　積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎４・５号宿舎	職員宿舎	建物	さいたま市浦和区	—	1,229,205円
瀬ヶ崎４・５号宅地	職員宿舎用地	土地	さいたま市浦和区	211.57㎡	32,400,000円

2　損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は19,829円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,252,430,134円であります。

3　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	382,248,243,673円
うち定期預金	211,700,000,000円
（差引）資金残高	170,548,243,673円

4　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 589,913,352円
うち国からの出向職員分	14,465,528円

5　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	86,409,098,869	90,714,200,200	4,305,101,331
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,049,336,076	3,043,390,000	△ 5,946,076
合　　計	89,458,434,945	93,757,590,200	4,299,155,255

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑶　時価評価されない有価証券　（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　非上場株式	1,415,574,071
合　　計	1,415,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	7,271,934,036
合　　計	7,271,934,036

㈱　当事業年度において、有価証券について438,269,089円（関係会社株式438,269,089円）減損処理を行っております。

⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等	9,812,000,000	32,500,000,000	30,750,000,000	5,000,000,000
社債	1,000,000,000	4,400,000,000	5,540,000,000	500,000,000
合　　計	10,812,000,000	36,900,000,000	36,290,000,000	5,500,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

⑵　退職給付債務

退職給付債務	
役員の退職一時金（簡便法）	13,728,240円
職員の退職一時金（簡便法）	2,090,140,011円
厚生年金基金（原則法）	5,046,021,000円
退職給付債務　計	7,149,889,251円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 2,162,930,000円
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	△ 3,621,889,779円
退職給付引当金	1,365,069,472円

⑶　退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	3,897,240円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 146,677,762円
厚生年金基金（原則法）㈱	103,577,164円
勤務費用　計	△ 39,203,358円
利息費用	77,129,610円
期待運用収益（△）	△ 189,708,561円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 111,371,475円
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	235,087,058円